

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期 連結累計期間		第83期 第3四半期 連結累計期間		第82期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		14,651,010		14,843,798		19,421,078
経常利益	(千円)		747,413		416,884		910,468
四半期(当期)純利益	(千円)		834,065		666,742		737,104
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		612,112		534,301		524,910
純資産額	(千円)		11,682,491		11,940,904		11,595,281
総資産額	(千円)		17,041,572		18,269,105		17,068,096
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		55.29		45.42		49.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		66.2		63.2		65.5

回次		第82期 第3四半期 連結会計期間		第83期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		18.22		15.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は東日本大震災の影響を受け低調に推移していましたが、復旧活動が進むにつれ、緩やかながらも回復傾向にありますものの、円高やデフレの進行及び雇用情勢の悪化など、景気下振れリスクは引き続き継続しております。世界経済におきましては、欧州の一部地域に見られる財政不安により経済状況の回復が減速したほか、好調だったアジア経済で成長が鈍化するなど、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界も、震災直後の低迷期から抜け出し、夏場の電力制限、タイの洪水等、種々のマイナス要因はありましたが、震災以前に近い状況にまで回復して参りました。産業機械部品につきましては、新興国の景気減速の懸念はありますが、引き続き堅調に推移いたしました。

この様な環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は148億43百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益は1億9百万円（前年同期比80.7%減少）、経常利益は4億16百万円（前年同期比44.2%減少）、四半期純利益は6億66百万円（前年同期比20.0%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車生産量が震災直後の低迷期から回復しましたものの、タイの洪水被害により一時的に停滞したこともあり、当社グループでは、売上高は144億27百万円（前年同期比1.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は7億23百万円（前年同期比38.2%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の低迷は依然として継続しておりますが、販売活動を積極的に展開したことにより、当社グループでは、売上高は4億15百万円（前年同期比13.4%増加）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は182億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加などにより流動資産が12億74百万円増加したこと、またその他（建設仮勘定）が増加したものの機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が73百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円増加し、63億28百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が3億21百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が5億34百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加し、119億40百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,704,000	147,040	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		147,040	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	690,100		690,100	4.48
計		690,100		690,100	4.48

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は、850,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,701	1,769,311
受取手形及び売掛金	3,804,849	2 4,596,793
有価証券	133,257	126,916
商品及び製品	383,512	724,422
仕掛品	425,228	296,266
原材料及び貯蔵品	431,890	405,622
その他	149,508	328,725
貸倒引当金	56,262	50,850
流動資産合計	6,922,686	8,197,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,214,965	1,329,022
機械装置及び運搬具（純額）	4,235,105	3,698,381
工具、器具及び備品（純額）	311,755	355,619
その他（純額）	1,503,688	1,827,789
有形固定資産合計	7,265,514	7,210,812
無形固定資産		
その他	25,092	28,963
無形固定資産合計	25,092	28,963
投資その他の資産		
その他	2,858,003	2,835,321
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,854,803	2,832,121
固定資産合計	10,145,410	10,071,897
資産合計	17,068,096	18,269,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354,847	3,741,222
短期借入金	3 86,520	3 164,770
1年内返済予定の長期借入金	72,622	168,001
未払法人税等	46,067	18,521
賞与引当金	230,244	60,745
その他	774,382	732,628
流動負債合計	4,564,683	4,885,889
固定負債		
長期借入金	79,571	740,730
退職給付引当金	51,898	59,415
役員退職慰労引当金	169,594	165,631
環境対策引当金	88,351	87,602
その他	518,716	388,932
固定負債合計	908,132	1,442,311
負債合計	5,472,815	6,328,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,607,867	10,156,931
自己株式	226,342	282,571
株主資本合計	10,991,917	11,484,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,138	255,638
為替換算調整勘定	141,661	190,339
その他の包括利益累計額合計	200,476	65,299
少数株主持分	402,887	390,853
純資産合計	11,595,281	11,940,904
負債純資産合計	17,068,096	18,269,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,651,010	14,843,798
売上原価	12,802,946	13,422,239
売上総利益	1,848,064	1,421,558
販売費及び一般管理費	1,276,659	1,311,741
営業利益	571,405	109,817
営業外収益		
受取利息	1,664	1,659
受取配当金	17,691	19,439
持分法による投資利益	193,347	227,184
デリバティブ評価益	14,197	-
その他	70,392	101,926
営業外収益合計	297,293	350,210
営業外費用		
支払利息	10,614	11,434
為替差損	79,859	19,048
その他	30,811	12,659
営業外費用合計	121,286	43,142
経常利益	747,413	416,884
特別利益		
固定資産売却益	18	1,138
負ののれん発生益	-	12,830
貸倒引当金戻入額	34,256	-
特別利益合計	34,274	13,969
特別損失		
固定資産除却損	60,665	16,862
その他	328	3,600
特別損失合計	60,993	20,463
税金等調整前四半期純利益	720,694	410,390
法人税、住民税及び事業税	34,362	20,141
法人税等調整額	131,933	279,520
法人税等合計	97,571	259,379
少数株主損益調整前四半期純利益	818,265	669,770
少数株主利益又は少数株主損失()	15,800	3,027
四半期純利益	834,065	666,742

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	818,265	669,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,166	86,790
為替換算調整勘定	77,372	27,339
持分法適用会社に対する持分相当額	66,612	21,338
その他の包括利益合計	206,152	135,468
四半期包括利益	612,112	534,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,997	531,564
少数株主に係る四半期包括利益	15,885	2,737

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
みづほ金属工業(株)	125,000千円	みづほ金属工業(株)	125,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		10,899千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業株)においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	3,850,000千円
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000 "	2,000,000 "
借入実行残高(当座貸越契約)	"	80,000 "
" (リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)	"	"
差引額	5,350,000千円	5,770,000千円

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,024,595千円	1,011,421千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,839	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,839	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,839	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,284,341	366,669	14,651,010		14,651,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,284,341	366,669	14,651,010		14,651,010
セグメント利益又は損失()	1,171,500	23,491	1,148,009	576,604	571,405

(注) 1 セグメント利益の調整額 576,604千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,427,950	415,847	14,843,798		14,843,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,427,950	415,847	14,843,798		14,843,798
セグメント利益	723,689	3,852	727,541	617,723	109,817

(注) 1 セグメント利益の調整額 617,723千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円29銭	45円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	834,065	666,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	834,065	666,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,085	14,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第83期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	58,839千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。